

平成14年度経済動向試算（内閣府試算）について

平成14年9月20日
内閣府

内閣府においては、四半期GDP速報（QE）が新推計方法へ移行されたことにも鑑み、最新の経済指標等を踏まえ、14年度経済動向についての試算を行った。その結果は以下のとおりである。

なお、本試算は内閣府が独自に行ったものであり、政府経済見通しの改定といった性格のものではない。

（%程度, 対前年度比増減率（注1））

	今回試算	(参考) 14年度政府見通し
実質国内総生産	0.2	0.0
民間最終消費支出	0.7	0.2
民間住宅	1.5	1.9
民間企業設備	4.2	3.5
政府支出	0.6	1.4
政府最終消費支出	2.2	2.4
公的固定資本形成	3.8	1.3
外需（寄与度）	0.6	0.2
名目国内総生産	1.1	0.9
完全失業率	5.4	5.6
鉱工業生産	3.2	2.4
国内卸売物価	0.8	0.8
消費者物価	0.7	0.6

（注1）外需（寄与度）と完全失業率を除く。

（注2）平成14年度の試算に当たっては、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

為替：1ドル = 120.9円。

原油：26.1ドル/バレル。

既定の政策を前提。